

令和5年度

下関市水道事業会計予算

目 次

I	令和5年度 下関市水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和5年度 下関市水道事業会計予算実施計画	4
2	令和5年度 下関市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
3	給与費明細書	9
4	継続費に関する調書	16
5	債務負担行為に関する調書	16
6	令和5年度 下関市水道事業予定貸借対照表	18
7	令和4年度 下関市水道事業予定損益計算書	21
8	令和4年度 下関市水道事業予定貸借対照表	23
9	重要な会計方針に係る事項に関する注記	26

令和5年度 下関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	125,900 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	29,835,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	81,516 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 長府浄水場更新事業	273,695 千円
ロ 耐震化事業	1,279,028 千円
ハ 老朽管更新事業	384,109 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	6,544,789 千円
第1項 営業収益	5,921,012 千円
第2項 営業外収益	623,615 千円
第3項 特別利益	162 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	6,301,643 千円
第1項 営業費用	6,058,084 千円
第2項 営業外費用	241,881 千円
第3項 特別損失	1,678 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,104,348千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 227,362千円、過年度分損益勘定留保資金 273,604千円、当年度分損益勘定留保資金 1,603,382千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,840,681 千円
第1項 企業債	1,669,200 千円
第2項 出資金	53,849 千円
第3項 補助金	16,555 千円
第4項 工事負担金	92,339 千円
第5項 他会計負担金	3,681 千円
第6項 固定資産売却代金	56 千円
第7項 預託金返還金	5,000 千円
第8項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,945,029 千円
第1項 建設改良費	2,765,993 千円
第2項 企業債償還金	1,169,492 千円
第3項 預託金	5,000 千円
第4項 その他資本的支出	4,544 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設用交換部品調達業務	令和5年度から 令和6年度まで	33,831 千円
検定満期水道メータ取替業務（北部事務所管内分を除く。）	令和5年度から 令和6年度まで	74,000 千円
上下水道料金調定システムに係る移行データ抽出業務	令和5年度から 令和6年度まで	10,989 千円
長府浄水場監視制御設備更新工事（PLC）	令和5年度から 令和6年度まで	92,642 千円
山陽地区計装設備更新工事（その2）	令和5年度から 令和6年度まで	7,392 千円
配水管耐震化工事	令和5年度から 令和6年度まで	293,535 千円
水道管理設用地等賃借	令和5年度から 令和8年度まで	2,611 千円
上下水道料金調定システム賃貸借等業務	令和5年度から 令和11年度まで	276,000 千円
給水管工事資金融資斡旋制度に基づき金融機関が行う融資に係る損失補償	令和5年度以降	給水管工事資金融資額 8,300 千円 及びその利息相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (水道施設整備事業)	146,100 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (耐震化事業)	1,181,600 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (老朽管更新事業)	341,500 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。

3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,271,550 千円

(2) 交際費 441 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,327千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,243千円と定める。

令和5年3月2日提出

下関市長 前田 晋太郎

令和5年度 下関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		6,544,789	
	1	営業収益	5,921,012	
		1	5,708,287	水道料金
		2	3,127	給水装置の受託工事に係る収入
		3	209,598	消火栓維持管理に係る一般会計負担金等
	2	営業外収益	623,615	
		1	1,500	定期預金利息
		2	16,327	統合水道等の企業債の支払利息等に係る一般会計補助金
		3	126	漁業集落排水処理施設使用料徴収に伴う受託料
		4	8,162	農業集落排水施設使用料徴収に伴う受託料
		5	1,656	飲用水供給施設管理に伴う受託料
		6	135	料金調定システム改修業務に伴う一般会計負担金
		7	455,737	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		8	139,972	工業用水道事業会計からの水道施設使用料等
	3	特別利益	162	
		1	1	水道用地の売却収益
		2	160	過年度水道料金の調定更正増等
		3	1	貸倒引当金の戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			6,301,643	
	1 営業費用		6,058,084	
		1 原水費	575,773	原水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	849,775	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水費	733,527	配水施設の維持管理に要する費用
		4 給水費	730,720	給水装置の維持管理に要する費用
		5 受託給水工事費	8,695	給水装置の受託工事に要する費用
		6 業務費	406,830	水道料金の調定、検針及び徴収に要する費用
		7 総係費	571,238	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,136,715	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	44,811	有形固定資産の除却及びたな卸資産の減耗
	2 営業外費用		241,881	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	99,263	企業債に係る支払利息
		2 飲用水供給施設管理受託費	559	飲用水供給施設管理に要する費用
		3 雑支出	7,366	不用品売却原価等
		4 消費税及び地方消費税	134,693	消費税及び地方消費税の納税額
	3 特別損失		1,678	
		1 固定資産売却損	477	有形固定資産の売却による損失
		2 過年度損益修正損	1,201	過年度水道料金の調定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		1,840,681	
	1	企業債	1,669,200	
		1	水道事業債	1,669,200 水道事業に係る企業債
	2	出資金	53,849	
		1	他会計出資金	53,849 統合水道等の企業債の元 金償還等に係る一般会計 出資金
	3	補助金	16,555	
		1	国庫補助金	16,555 耐震化事業に係る生活基 盤施設耐震化等交付金
	4	工事負担金	92,339	
		1	納付金	64,745 給水装置の新設・改造に 係る納付金
		2	移設負担金	27,594 配水管の移設工事負担金
	5	他会計負担金	3,681	
		1	他会計負担金	3,681 消火栓設置に係る一般会 計負担金
	6	固定資産売却 代金	56	
		1	固定資産売却代金	56 水道用地等の売却代金
	7	預託金返還金	5,000	
		1	預託金返還金	5,000 給水管工事資金融資斡旋 制度に係る預託金の返還 金
	8	その他資本的 収入	1	
		1	その他資本的収入	1 過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,945,029	
	1	建設改良費	2,765,993	
		1 原水施設費	208,608	原水施設の建設改良に要する費用
		2 浄水施設費	47,863	浄水施設の建設改良に要する費用
		3 配水施設費	322,880	配水施設の建設改良に要する費用
		4 水道施設整備事業費	160,237	水道施設整備事業に要する費用
		5 耐震化事業費	1,279,028	耐震化事業に要する費用
		6 老朽管更新事業費	384,109	老朽管更新事業に要する費用
		7 長府浄水場更新事業費	273,695	長府浄水場更新事業に要する費用
		8 営業設備費	89,573	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用
	2	企業債償還金	1,169,492	
		1 企業債償還金	1,169,492	既往債の元金償還金
	3	預託金	5,000	
		1 預託金	5,000	給水管工事資金融資斡旋制度に係る預託金
	4	その他資本的支出	4,544	
		1 国庫補助金返還金	2,344	過年度国庫補助金に係る消費税等相当額の返還金
		2 その他資本的支出	2,200	過年度調定分に係る納付金の還付

令和5年度 下関市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	79,586
	減価償却費	2,136,715
	固定資産除却費	43,792
	不用品売却原価	6,938
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,667
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78,981
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△281
	長期前受金戻入額	△455,737
	受取利息	△1,500
	支払利息	99,263
	有形固定資産売却損益 (△は益)	476
	その他投資の除却	8
	未収金の増減額 (△は増加)	127,273
	未払金の増減額 (△は減少)	69,111
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,092
	小計	2,185,200
	利息の受取額	1,500
	利息の支払額	△99,263
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,087,437
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,482,775
	有形固定資産の売却による収入	52
	国庫補助金による収入	16,555
	国庫補助金の返還による支出	△2,344
	一般会計からの繰入金による収入	6,299
	工事負担金による収入	74,035
	工事負担金の返還による支出	△2,000
	預託金の預入による支出	△5,000
	預託金の払戻による収入	5,000
	その他資本的収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,390,177
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,669,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,169,492
	他会計からの出資による収入	55,817
	財務活動によるキャッシュ・フロー	555,525
	資金増加額	252,785
	資金期首残高	5,931,366
	資金期末残高	6,184,151

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	(25) 117	23,193	498,025	227,950	78,981	80,239	908,388	158,552	1,066,940
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 26	0	104,131	65,650	0	0	169,781	34,829	204,610
	合 計	5	(25) 143	23,193	602,156	293,600	78,981	80,239	1,078,169	193,381	1,271,550
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(24) 128	22,637	513,026	239,480	88,713	83,521	947,377	163,513	1,110,890
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 30	0	111,568	68,452	0	0	180,020	37,483	217,503
	合 計	1	(24) 158	22,637	624,594	307,932	88,713	83,521	1,127,397	200,996	1,328,393
比 較	損益勘定 支弁職員	4	(1) △11	556	△15,001	△11,530	△9,732	△3,282	△38,989	△4,961	△43,950
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △4	0	△7,437	△2,802	0	0	△10,239	△2,654	△12,893
	合 計	4	(1) △15	556	△22,438	△14,332	△9,732	△3,282	△49,228	△7,615	△56,843

※本年度の（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。
 ※前年度の（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	9,588	25,470	0	16,010	0	15,489
	前年度	10,224	24,612	950	20,721	912	15,143
	比 較	△636	858	△950	△4,711	△912	346
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,602	30,840	6,321	324	172,456	12,500
	前年度	4,602	29,759	6,319	342	181,398	12,950
比 較	0	1,081	2	△18	△8,942	△450	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	(7) 117	52	498,025	225,306	78,981	78,630	880,994	154,000	1,034,994
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 26	0	104,131	65,650	0	0	169,781	34,829	204,610
	合 計	5	(7) 143	52	602,156	290,956	78,981	78,630	1,050,775	188,829	1,239,604
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(6) 128	0	513,026	236,742	88,713	81,875	920,356	159,424	1,079,780
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 30	0	111,568	68,452	0	0	180,020	37,483	217,503
	合 計	1	(6) 158	0	624,594	305,194	88,713	81,875	1,100,376	196,907	1,297,283
比 較	損益勘定 支弁職員	4	(1) △11	52	△15,001	△11,436	△9,732	△3,245	△39,362	△5,424	△44,786
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △4	0	△7,437	△2,802	0	0	△10,239	△2,654	△12,893
	合 計	4	(1) △15	52	△22,438	△14,238	△9,732	△3,245	△49,601	△8,078	△57,679

※本年度の()内は、暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

※前年度の()内は、再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	9,588	25,470	0	16,010	0	15,489
	前年度	10,224	24,612	950	20,721	912	15,143
	比 較	△636	858	△950	△4,711	△912	346
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,602	30,840	6,321	324	169,812	12,500
	前年度	4,602	29,759	6,319	342	178,660	12,950
比 較	0	1,081	2	△18	△8,848	△450	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費						法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(18) 0	23,141	0	2,644	0	1,609	27,394	4,552	31,946
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(18) 0	23,141	0	2,644	0	1,609	27,394	4,552	31,946
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(18) 0	22,637	0	2,738	0	1,646	27,021	4,089	31,110
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(18) 0	22,637	0	2,738	0	1,646	27,021	4,089	31,110
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	504	0	△94	0	△37	373	463	836
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 0	504	0	△94	0	△37	373	463	836

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	2,644	0
	前年度	0	0	0	0	2,738	0
	比較	0	0	0	0	△94	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	△22,438	給与改定に伴う増減分	1,192	令和4年度の給与改定あり	給料の改定率 平均0.3% 給与改定実施時期 令和4年12月										
		昇給に伴う増加分	1,624		平均昇給率 1.15 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 9人 1号 0人 2号 11人 3号 0人 4号 122人 5号 1人 6号 0人										
		その他の増減分	△25,254	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在職する職員数</td> <td style="text-align: center;">増減 予定</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>本年度 145人</td> <td>△2人</td> <td>143人</td> </tr> <tr> <td>前年度 157人</td> <td>1人</td> <td>158人</td> </tr> <tr> <td>増 減 △12人</td> <td>△3人</td> <td>△15人</td> </tr> </table>	現に在職する職員数	増減 予定	計	本年度 145人	△2人	143人	前年度 157人	1人	158人	増 減 △12人
現に在職する職員数	増減 予定	計													
本年度 145人	△2人	143人													
前年度 157人	1人	158人													
増 減 △12人	△3人	△15人													
手 当	△14,332	制度改正に伴う増減分	△1,482	令和4年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.45月分→4.4月分										
		その他の増減分	△12,850	異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,814
	平均給与月額 (円)	390,696
	平均年齢 (歳)	43歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,018
	平均給与月額 (円)	377,717
	平均年齢 (歳)	42歳5月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	154,600	154,600
大学卒 (上級)	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	7 (0)	4.9 (0.0)
	2 級	21 (0)	14.6 (0.0)
	3 級	11 (0)	7.6 (0.0)
	4 級	86 (5)	59.7 (100.0)
	5 級	7 (0)	4.9 (0.0)
	6 級	5 (0)	3.4 (0.0)
	7 級	7 (0)	4.9 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	144 (5)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	1 級	10 (0)	6.7 (0.0)
	2 級	20 (0)	13.4 (0.0)
	3 級	16 (0)	10.7 (0.0)
	4 級	83 (7)	55.7 (100.0)
	5 級	8 (0)	5.4 (0.0)
	6 級	7 (0)	4.7 (0.0)
	7 級	5 (0)	3.4 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	149 (7)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外数。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(センター・所)長補佐・主査	課(センター・所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(センター・所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	143	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	134	
	号給数内訳	1号級 (人)	—
		2号級 (人)	11
		3号級 (人)	—
		4号級 (人)	122
		5号級 (人)	1
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
		8号級 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	93.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	158	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	153	
	号給数内訳	1号級 (人)	2
		2号級 (人)	15
		3号級 (人)	12
		4号級 (人)	124
		5号級 (人)	—
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
		8号級 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	96.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.78
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	86.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和5年1月1日現在) (円)	2,248
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当・緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

※本年度の () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率

※前年度の () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債							損益勘定 留保資金
1 資本 的支出	1 建設 改良費	熊野配水場 場内管路耐 震化事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			4	330,000	313,500	16,500	—	330,000	—	330,000	—	44.8
			5	407,000	386,600	20,400	—	—	407,000	407,000	—	55.2
			計	737,000	700,100	36,900	—	330,000	407,000	737,000	—	100.0

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水道施設用交換部品 調達業務	千円 33,831		—	—	千円 33,831	千円 —	千円 —	千円 33,831
検定満期水道メータ 取替業務（北部事務 所管内分を除く。）	74,000		—	—	74,000	—	—	74,000
上下水道料金調定シ ステムに係る移行デ ータ抽出業務	10,989		—	—	10,989	—	—	10,989
長府浄水場監視制御 設備更新工事（P L C）	92,642		—	—	92,642	—	—	92,642
山陽地区計装設備更 新工事（その2）	7,392		—	—	7,392	—	—	7,392
配水管耐震化工事	293,535		—	—	293,535	264,200	—	29,335
水道管理設用地等賃 借	2,611		—	—	2,611	—	—	2,611
上下水道料金調定シ ステム賃貸借等業務	276,000		—	—	276,000	—	—	276,000
給水管工事資金融資 斡旋制度に基づき金 融機関が行う融資に 係る損失補償	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額		—	—	令和5年度以降	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額	—	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	その他
水道料金等徴収業務委託 （平成30年度議決分）	千円 1,094,200	令和元年度から 令和4年度まで	千円 641,914	令和5年度から 令和6年度まで	千円 429,878	千円 —	千円 —	千円 429,878
西日本旅客鉄道鉄道 用地賃借 （令和元年度議決分）	2,527	令和2年度から 令和4年度まで	1,525	令和5年度	763	—	—	763
配水管耐震化工事 （令和3年度議決分）	299,376	令和4年度	—	令和5年度	299,376	260,500	—	38,876
老朽管更新工事 （令和3年度議決分）	140,030	令和4年度	—	令和5年度	140,030	133,000	—	7,030
長府浄水場更新事業 に係る工事監理等支 援業務 （令和3年度議決分）	198,330	令和4年度	13,453	令和5年度から 令和10年度まで	133,947	—	—	133,947
長府浄水場更新事業 （令和3年度議決分）	28,070,458	令和4年度	144,198	令和5年度から 令和26年度まで	27,831,961	17,417,776	—	10,414,185
給水管工事資金融資 斡旋制度に基づき金 融機関が行う融資に 係る損失補償 （令和3年度議決分）	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額	令和4年度	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額	—	—	—	—	—
検定満期水道メータ 取替業務（北部事務 所管内分を除く。） （令和4年度議決分）	72,000	令和4年度	—	令和5年度	72,000	—	—	72,000

令和5年度 下関市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,645,780	
ロ 建 物	3,758,672		
減価償却累計額	<u>△2,052,571</u>	1,706,101	
ハ 構 築 物	89,675,599		
減価償却累計額	<u>△47,173,123</u>	42,502,476	
ニ 機 械 及 び 装 置	12,493,126		
減価償却累計額	<u>△9,705,834</u>	2,787,292	
ホ 車 両 運 搬 具	85,234		
減価償却累計額	<u>△68,489</u>	16,745	
ヘ 船 舶	794		
減価償却累計額	<u>△754</u>	40	
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	306,335		
減価償却累計額	<u>△229,902</u>	76,433	
チ 建 設 仮 勘 定		891,570	
有形固定資産合計			51,626,437

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6	
ロ 電 話 加 入 権		109	
無形固定資産合計			115

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		50,000	
ロ そ の 他 投 資		42	
投資その他の資産合計			50,042

固 定 資 産 合 計 51,676,594

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		6,184,151	
(2) 未 収 金	846,596		
貸倒引当金	<u>△3,437</u>	843,159	
(3) 貯 蔵 品		50,392	
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,600	
流動資産合計			7,088,302
資 産 合 計			<u>58,764,896</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	13,240,948		
充てるための企業債			
企業債合計		13,240,948	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,557,807		
引当金合計		1,557,807	
固定負債合計			14,798,755
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	1,154,986		
充てるための企業債			
企業債合計		1,154,986	
(2) 未払金		496,004	
(3) 前受金		452	
(4) 預り金		345,969	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	96,845		
引当金合計		96,845	
(6) その他流動負債		10,600	
流動負債合計			2,104,856
5 繰延収益			
長期前受金		20,866,600	
長期前受金収益化累計額		△13,535,081	
繰延収益合計			7,331,519
負債合計			24,235,130

資 本 の 部

6 資 本 金			29,185,151
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	546,973		
ロ 県 補 助 金	116,428		
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,523		
ホ 保 険 差 益	53,849		
ヘ その他資本剰余金	155,889		
資本剰余金合計		891,367	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	19,017		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,818,428		
ハ 当年度未処分利益剰余金	615,803		
利益剰余金合計		4,453,248	
剰 余 金 合 計			5,344,615
資 本 合 計			34,529,766
負 債 資 本 合 計			58,764,896

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 256,110千円である。

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金94,907千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損見込額として貸倒引当金 3,718千円を取り崩した。

令和4年度 下関市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,973,962		
(2) 受託給水工事収益	2,939		
(3) その他の営業収益	192,483	5,169,384	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水費	489,249		
(2) 浄水費	840,697		
(3) 配水費	562,512		
(4) 給水費	656,507		
(5) 受託給水工事費	8,596		
(6) 業務費	372,857		
(7) 総係費	552,000		
(8) 減価償却費	2,161,106		
(9) 資産減耗費	98,881	5,742,405	
<hr/>			
営業損失			573,021
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,400		
(2) 他会計補助金	327,865		
(3) 漁業集落排水処理施設 使用料徴収受託料	104		
(4) 農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,360		
(5) 飲用水供給施設 管理受託料	1,478		
(6) 長期前受金戻入	464,743		
(7) 雑収益	131,518	934,468	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,559		
(2) 飲用水供給施設 管理受託費	499		
(3) 雑支出	7,001	99,059	835,409
<hr/>			
経常利益			262,388

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	111		
(3) その他特別利益	1,651	1,763	
	<u> </u>	<u> </u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,101	1,101	662
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			263,050
前年度繰越利益剰余金			273,167
			<u> </u>
当年度未処分利益剰余金			536,217
			<u> </u>
			<u> </u>

令和4年度 下関市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,643,780
ロ 建 物	3,758,995	
減価償却累計額	<u>△1,981,342</u>	1,777,653
ハ 構 築 物	87,297,157	
減価償却累計額	<u>△45,488,372</u>	41,808,785
ニ 機 械 及 び 装 置	12,498,209	
減価償却累計額	<u>△9,478,493</u>	3,019,716
ホ 車 両 運 搬 具	84,786	
減価償却累計額	<u>△63,114</u>	21,672
ヘ 船 舶	794	
減価償却累計額	<u>△754</u>	40
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	306,184	
減価償却累計額	<u>△235,001</u>	71,183
チ 建 設 仮 勘 定		936,334
有形固定資産合計		<u>51,279,163</u>

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6
ロ 電 話 加 入 権		109
無形固定資産合計		<u>115</u>

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	50,000	
ロ そ の 他 投 資	50	
投資その他の資産合計		<u>50,050</u>

固 定 資 産 合 計

51,329,328

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

5,931,366

(2) 未 収 金

966,036

貸 倒 引 当 金

△3,718

962,318

(3) 貯 蔵 品

51,335

(4) そ の 他 流 動 資 産

10,600

流 動 資 産 合 計

6,955,619

資 産 合 計

58,284,947

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,726,734

企業債合計

12,726,734

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

1,478,826

1,478,826

固定負債合計

14,205,560

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,169,492

企業債合計

1,169,492

(2) 未払金

376,727

(3) 前受金

452

(4) 預り金

345,969

(5) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

94,907

94,907

(6) その他流動負債

10,600

流動負債合計

1,998,147

5 繰延収益

長期前受金

20,822,988

長期前受金収益化累計額

△13,138,078

繰延収益合計

7,684,910

負債合計

23,888,617

資 本 の 部

6 資 本 金			29,131,302
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	546,973		
ロ 県 補 助 金	116,428		
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,523		
ホ 保 険 差 益	53,849		
ヘ その他資本剰余金	155,888		
資本剰余金合計		891,366	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	19,017		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,818,428		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	536,217		
利益剰余金合計		4,373,662	
剰 余 金 合 計			5,265,028
資 本 合 計			34,396,330
負 債 資 本 合 計			58,284,947

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 307,799千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金42,059千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金95,058千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損見込額として貸倒引当金 1,134千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に注記する企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和5年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和5年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

Ⅲ リース取引の方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	24,718 千円
1年超	37,968 千円
計	62,686 千円

Ⅳ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。